

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初	事 項	防災士活動強化促進事業費						予算主管課		防災危機管理課				
	事 業 概 要	人口10万人当たりの防災士数全国 1 位という層の厚さを維持しつつ、連携促進やスキルアップ、各種防災講義の配信のほか、率先避難が期待される若年層防災士の更なる養成など、質の向上を掛け合わせることで、防災活動で中心的役割を担う防災士の活動の強化促進を図る。						始期		2014				
								終期						
	K P I	人口10万人当たりの防災士認証登録者数												
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	1740 人		目標値	1914 人		目標値	2088 人			
		実績値	1485 人		実績値	1724 人		実績値	1962 人		実績値	2122 人		
		ストック /フロー	ストック		達成率	99.1 %		達成率	102.5 %		達成率	101.6 %		
		コ ス ト		最終現計 予算額	21745 千円		最終現計 予算額	21077 千円		最終現計 予算額	18740 千円		最終現計 予算額	千円
	決算額			19105 千円		決算額	21001 千円		決算額	15360 千円		決算額	千円	
							繰越額	千円		繰越額	千円			
							不用額	3380 千円		不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因												
		総括												
	見直し方向性	維持	令和7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、令和8年度以降の状況を踏まえると、KPIは目標達成を考えると考えられることから、令和8年度の執行方法や令和9年度予算の見直しは想定していない。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	南海トラフ地震津波対策推進事業費							予算主管課		防災危機管理課		
	事 業 概 要	南海トラフ地震による津波から住民を守るため、宇和海沿岸市町において夜間の対応を含む津波避難対策を強化するとともに、被災後の地域の迅速な復旧・復興につながる事前復興の取組みを促進する。							始期		2023		
									終期		2025		
	K P I	宇和海沿岸の津波避難訓練実施率											
		KPI種別	上がるとう良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
			R 4 年 度		目標値	50 %		目標値	75 %		目標値	100 %	
		実績値	%		実績値	45.6 %		実績値	75.7 %		実績値	99.8 %	
		ストック /フロー	ストック		達成率	91.2 %		達成率	100.9 %		達成率	99.8 %	
		コ ス ト			最終現計 予算額	82655 千円		最終現計 予算額	109455 千円		最終現計 予算額	109414 千円	
	決算額				77701 千円		決算額	86072 千円		決算額	81522 千円		
							繰越額	千円					
							不用額	27892 千円					
7 年 度	要因分析		要因 自主防災組織の1つが訓練を実施することができなかったため、99.8%となったが、ほぼ目標の100%を達成している。										
			総括 南海トラフ地震による夜間の津波から住民を守るための夜間避難の環境整備率は目標である100%を達成することができた。また、本事業を活用した地区は訓練の実施を必須としていることから、津波避難訓練の実施率は99.8%まで向上している。今後も市町と連携し、地域での避難訓練の実施を促進してまいりたい。										
	見直し方向性												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3

当初

事 項	南海トラフ地震津波対策推進事業費							予算主管課	防災危機管理課	
事 業 概 要	南海トラフ地震による津波から住民を守るため、宇和海沿岸市町において夜間の対応を含む津波避難対策を強化するとともに、被災後の地域の迅速な復旧・復興につながる事前復興の取組みを促進する。							始期	2023	
								終期	2025	
K P I	夜間避難の環境整備率									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	30 %	目標値	60 %	目標値	100 %	目標値	%
	実績値	%	実績値	28 %	実績値	62.9 %	実績値	100 %	実績値	%
	ストック /フロー	ストック	達成率	93.3 %	達成率	104.8 %	達成率	100 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	82655 千円	最終現計 予算額	109455 千円	最終現計 予算額	109414 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	77701 千円	決算額	86072 千円	決算額	81522 千円	決算額	千円
			繰越額	千円	繰越額	千円				
				不用額	27892 千円	不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因								
		総括 南海トラフ地震による夜間の津波から住民を守るための夜間避難の環境整備率は目標である100%を達成することができた。また、本事業を活用した地区は訓練の実施を必須としていることから、津波避難訓練の実施率は99.8%まで向上している。今後も市町と連携し、地域での避難訓練の実施を促進してまいりたい。								
	見直し方向性									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

4

当初

事 項	災害情報システム高度化事業費										予算主管課		防災危機管理課			
事 業 概 要	災害対応の中核となる災害情報システムについて、映像情報の共有機能の実装、円滑な 情報共有の強化、多種多様な災害情報の入手による地図情報の重ね合わせ機能の拡充な ど、災害応急対策の迅速な意思決定に寄与するシステム構築を行う。										始期	2024				
											終期	2025				
K P I	既存システムにおける課題解決率															
	KPI種別	上がると良い指標			R 5 年 度			R 6 年 度			R 7 年 度			R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	0 %		目標値	0 %		目標値	100 %		目標値	%			
	実績値	%		実績値	%		実績値	0 %		実績値	100 %		実績値	%		
	ストック /フロー	ストック		達成率	%		達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	%		
	コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	14802 千円		最終現計 予算額	140454 千円		最終現計 予算額	千円		
				決算額	千円		決算額	14788 千円		決算額	137574 千円		決算額	千円		
										繰越額	千円		繰越額	千円		
										不用額	2880 千円		不用額	千円		
	7 年 度	要因分析	要因													
総括 災害情報システムの高度化事業については、情報共有機能や国システムとの連携による防災情報の拡充など、予定通り事業 が完了できた。今後は、職員がシステム操作を円滑にできるよう研修や操作訓練を重ね、習熟度を向上させる。																
見直し方向性																

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5

当初

事 項	地震被害想定調査費								予算主管課		防災危機管理課	
事 業 概 要	震災対策の最も基礎的な資料である県地震被害想定調査について、国が現在行っている被害想定の見直しに準じて最新の知見を適切に反映するなど詳細に見直し、新たな課題に対する本県の防災対策の立案に活用するとともに、防災対策の必要性を広く県民に周知する。								始期	2024		
									終期	2025		
K P I	地震被害想定調査進捗率											
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
	R 4 年 度		目標値	%	目標値	0 %	目標値	100 %	目標値	%		
	実績値	%	実績値	%	実績値	0 %	実績値	100 %	実績値	%		
	ストック フロー	ストック	達成率	%	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%		
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	93483 千円	最終現計 予算額	119013 千円	最終現計 予算額	千円		
			決算額	千円	決算額	92606 千円	決算額	116667 千円	決算額	千円		
			繰越額	千円	繰越額	千円						
						不用額	2346 千円	不用額	千円			

7 年 度	要因分析	要因										
	総括 令和6年度から2か年での調査を無事完成させることができた。当調査の結果をもとに、震災対策アクションプランなどの計画の見直しを行う。											
	見直し方向性											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

6

当初

7 年 度	事業概要	事項	防災対策推進費								予算主管課		防災危機管理課		
			各種訓練による災害対策本部等の機能強化や、市町を始め防災関係機関との連携強化により災害応急対応の向上を図るほか、県民の自助の意識を醸成することで地域防災力の充実・強化を図る。										始期	1962	
													終期		
	K P I	総合防災訓練など訓練等実施率													
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %				
		実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	80 %	実績値	100 %	実績値	%				
		ストック フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	80 %	達成率	100 %	達成率	%				
		コ ス ト		最終現計 予算額	17607 千円	最終現計 予算額	15833 千円	最終現計 予算額	17369 千円	最終現計 予算額	千円				
	決算額			16123 千円	決算額	15111 千円	決算額	14330 千円	決算額	千円					
				繰越額	千円	繰越額	千円								
								不用額	3039 千円	不用額	千円				
要因分析	要因														
	総括														
	見直し方向性	維持	令和7年度のKPI実績については、予定していた全ての訓練を実施したため、100%となった。8年度以降についても、訓練実施時に災害等が発生するなどの事由がない限り、継続して目標達成可能であると考えられることから、見直しは実施しない。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	南予津波夜間避難訓練支援事業費（南予）							予算主管課		防災危機管理課					
	事 業 概 要	南海トラフ地震により甚大な津波被害が想定される宇和海沿岸5市町のモデル地区において、夜間避難訓練の実施を支援し、他の地区にも取組みを展開することで、津波避難対策の強化を図る。							始期	2023						
									終期	2025						
	K P I	宇和海沿岸での夜間訓練実施率														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
			R 4 年 度		目標値	10 %		目標値	25 %		目標値	65 %		目標値	%	
		実績値	%		実績値	14.9 %		実績値	29.4 %		実績値	69.8 %		実績値	%	
		ストック /フロー	ストック		達成率	149 %		達成率	117.6 %		達成率	107.4 %		達成率	%	
		コ ス ト			最終現計 予算額	1000 千円		最終現計 予算額	1000 千円		最終現計 予算額	1000 千円		最終現計 予算額	千円	
	決算額				801 千円		決算額	727 千円		決算額	463 千円		決算額	千円		
							繰越額	千円		繰越額	千円					
							不用額	537 千円		不用額	千円					
7 年 度	要因分析	要因														
		総括 津波夜間避難訓練の実施率（KPI）は毎年目標値を上回る結果となり、宇和海沿岸 5 市町における津波夜間避難訓練の定着が図られた。今後は本事業で得られた成果を基に、市町主導により未実施地区への水平展開を図ることで、更なる訓練実施の広がりが期待される。														
	見直し方向性															

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項		住まいの耐震対策加速化事業費						予算主管課		防災危機管理課	
	事 業 概 要		能登半島地震等の発生による県民の地震災害に備える意識の高まりを踏まえ、命を守るために住家の耐震化と同様に重要な家具固定等による住まいの耐震対策について、器具等の購入や設置の支援に取り組む市町を強力に支援し、南海トラフ地震への備えを加速化する。								始期	2024
											終期	2027
	K P I	県・市町の補助による住宅内の耐震対策を実施した件数										
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度		目標値	件	目標値	5000 件	目標値	10000 件	目標値	件
		実績値	件		実績値	件	実績値	780 件	実績値	1456 件	実績値	件
		ストック /フロー	ストック		達成率	%	達成率	15.6 %	達成率	14.6 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	28839 千円	最終現計 予算額	25600 千円	最終現計 予算額	千円	
				決算額	千円	決算額	5901 千円	決算額	5271 千円	決算額	千円	
								繰越額	550 千円	繰越額	千円	
										不用額	19779 千円	不用額
7 年 度	要因分析	要因 交付申請が想定より少なかったため、目標値を大幅に下回る結果となった。今後は必要性の周知などを図り、向上に努めてまいりたい。										
		総括										
	見直し方向性	改善	KPIの実績が伸び悩んでおり、令和8年度事業開始時に各市町を訪問し、更なる普及、制度未導入の市町への働きかけを行ったほか、さらに今後は、住民への意識啓発のためのキャンペーンなどを実施することで実施件数の増加に努めることとしているが、それでもなお実績に上昇の兆しが見られなければ、令和9年度当初予算時に事業対象や手法も含めて見直しを検討する。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

9

当初

事 項	トイレカー整備事業費							予算主管課	防災危機管理課	
事 業 概 要	能登半島地震では避難所等における衛生環境の改善が課題となっており、国の自主点検レポートにおいてもトイレ環境の整備が重要であると言われていることから、県がモデル事業的にトイレカーを導入し、市町の整備促進に向け、普及啓発を行う。							始期	2024	
								終期	2024	
K P I	トイレカーの導入市町数									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度	目標値	市町	目標値	20 市町	目標値	20 市町	目標値	20 市町
	実績値	%	実績値	市町	実績値	7 市町	実績値	9 市町	実績値	市町
	ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	35 %	達成率	45 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	23000 千円	最終現計 予算額	千円
決算額			千円	決算額	千円	決算額	22858 千円	決算額	千円	
				繰越額	千円	繰越額	千円			
						不用額	142 千円	不用額	千円	

7 年 度	要因分析	要因 R5年度は県内で5市町だったものが、9市町まで拡大できたが、高額な特注車両であるため。							
		総括 大型トイレカーを県において、モデル的に1台整備する事業であり、予定通りの購入ができたほか、市町での導入が進んだ。							
	見直し方向性								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

10

当初	事 項	新防災オペレーションルーム整備事業費						予算主管課		防災危機管理課			
事 業 概 要		デジタル技術の活用により、情報収集・共有機能を拡充し、県・市町・防災関係機関相互の連携体制を強化することで、災害対応力の向上を図るため、新第二別館に防災対策の中核となる防災オペレーションルームを整備する。						始期	2025				
								終期	2025				
K P I	機器整備進捗率												
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	%		目標値	%		目標値	100 %		
	実績値	%		実績値	%		実績値	%		実績値	100 %		
	ストック /フロー	フロー		達成率	%		達成率	%		達成率	100 %		
	コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	30948 千円		
				決算額	千円		決算額	千円		決算額	30728 千円		
								繰越額	千円		繰越額	千円	
									不用額	220 千円		不用額	千円
7 年 度	要因分析	要因											
		総括 机や椅子等の専用什器をはじめ、PC内蔵型電子ホワイトボードやワイヤレスマイク機器の購入、防災通信機器等の移設業務など、予定通り整備を完了できた。今後は、新防災オペレーションルームでの活動が円滑に進められるよう訓練等を重ね、職員の習熟度を向上させる。											
	見直し方向性												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

11

当初

7 年 度	事 項	南予半島集落防災力強化事業費（南予）						予算主管課	防災危機管理課							
	事 業 概 要	南海トラフ地震発生時における半島地形に起因する孤立化等、避難生活の長期化による災害関連死防止のため、環境の整った避難所の早期開設と的確な運営ができる体制の整備・改善に管内市町と連携し強力に取り組む。						始期	2025							
								終期	2026							
	K P I	自主防災組織による避難所ごとの運営マニュアルの策定率														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	%		目標値	%		目標値	67.8 %		目標値	100 %		
		実績値	%		実績値	%		実績値	%		実績値	50.4 %		実績値	%	
		ストック /フロー	ストック		達成率	%		達成率	%		達成率	73.9 %		達成率	%	
		コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	1200 千円		最終現計 予算額	千円	
	決算額				千円		決算額	千円		決算額	628 千円		決算額	千円		
							繰越額	千円		繰越額	千円					
							不用額	572 千円		不用額	千円					
要因分析	要因 6月に開催した勉強会の参加者アンケートでは回答者の7割が「マニュアル作成に取り組んでみようと思う。」と回答していたが、11月の机上演習にマニュアルを持参した参加者は3割にとどまっており、勉強会でマニュアルの必要性は理解したものの、勉強会終了後にマニュアルの作成につながっていない可能性があり、未達成となった。															
	総括															
見直し方向性	改善	マニュアルの策定を加速させるため、マニュアル策定が進んでいない市町を対象に、8年度は勉強会終了後から机上演習開催までの間に追加で研修を行うなど、マニュアル策定の後押しをし、更なる成果の向上につなげる。														

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

12

当初

7 年 度	事 項	地域衛星通信ネットワーク第3世代衛星系設備整備事業費						予算主管課	防災危機管理課		
	事 業 概 要	地域衛星通信ネットワーク第3世代システムへの移行に伴い、本県の設備を新システムに対応した通信機器に更新するためのシステム設計を行う。						始期	2025		
								終期	2027		
	K P I	整備進捗率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	%	目標値	%	目標値	0 %	目標値	50 %
		実績値	%	実績値	%	実績値	%	実績値	0 %	実績値	%
		ストック /フロー	ストック	達成率	%	達成率	%	達成率	0 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	47894 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			千円	決算額	千円	決算額	46505 千円	決算額	千円	
				繰越額	千円	繰越額	千円				
				不用額	1389 千円	不用額	千円				
要因分析	要因 令和7年度は設計業務の実施であることからK P I（整備（構築）進捗率）としては目標値・実績値とも0%としており、実績値が0%であるため達成率を0%としている（予定どおり設計業務は終了）。本格整備（構築）は令和8年度から令和9年度の2箇年で実施する。										
	総括										
見直し方向性	維持	令和7年度に完了した実施設計を基に、令和8年度から整備に着手し、令和9年度に整備が完了するよう進捗管理に努める。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

13

9月補正

7 年 度	事 業 概 要	全国瞬時警報システム（Ｊアラート）新型受信機整備事業費						予算主管課	防災危機管理課		
	事 業 概 要	弾道ミサイル情報や緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、市町防災行政無線等を用いて国から住民まで瞬時に伝達する全国瞬時警報システム（Ｊアラート）について、国が実施するシステム更新に対応するため、新型受信機を整備する。						始期	2025		
								終期	2025		
	K P I	整備進捗率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	%	目標値	%	目標値	100 %	目標値	%
		実績値	%	実績値	%	実績値	%	実績値	100 %	実績値	%
		ストック /フロー	ストック	達成率	%	達成率	%	達成率	100 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	4153 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			千円	決算額	千円	決算額	4153 千円	決算額	千円	
				繰越額	千円	繰越額	千円				
				不用額	千円	不用額	千円				
	要因分析	要因									
総括 全国瞬時警報システム（Ｊアラート）について、国が令和８年度に実施するシステム更新に対応するため、年度内に新型受信機を整備することができた。											
見直し方向性											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

14

9月補正

7 年 度	事 業 概 要	クラウド型被災者支援連携システム導入事業費						予算主管課	防災危機管理課		
	事 業 概 要	罹災証明書の発行等を効率的に行うために導入している被災者支援連携システムについて、能登半島地震の対応を踏まえ、最新の技術を取り入れた機能追加や業務継続性に優れたクラウド型システムを採用した県内統一の新システムを全20市町と共同で導入する。						始期	2025		
								終期	2025		
	K P I	開発進捗率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	%	目標値	%	目標値	100 %	目標値	%
		実績値	%	実績値	%	実績値	%	実績値	100 %	実績値	%
		ストック /フロー	ストック	達成率	%	達成率	%	達成率	100 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	4000 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			千円	決算額	千円	決算額	3960 千円	決算額	千円	
				繰越額	千円	繰越額	千円				
				不用額	40 千円	不用額	千円				
	要因分析	要因									
総括 県・市町共同でのシステム導入を当初の予定のとおり、年度内に完了した。今後は、県不動産鑑定士協会等の専門士業団体とも連携した研修を通じて県・市町職員のシステム操作習熟・業務への理解促進を図り、大規模災害時の調査体制強化を進めていく。											
見直し方向性											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

15

当初

事 項	消防防災ヘリコプター運営管理費							予算主管課	消防防災安全課	
事 業 概 要	消防防災ヘリコプターの運航及び防災航空事務所を管理する。							始期	1996	
								終期		
K P I	稼働可能日数									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	280 日	目標値	250 日	目標値	280 日	目標値	250 日
	実績値	250 日	実績値	280 日	実績値	259.5 日	実績値	262.5 日	実績値	日
	ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	103.8 %	達成率	93.8 %	達成率	%
コ ス ト			最終現計 予算額	407038 千円	最終現計 予算額	344007 千円	最終現計 予算額	375873 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	396172 千円	決算額	341079 千円	決算額	369979 千円	決算額	千円
							繰越額	千円	繰越額	千円
							不用額	5894 千円	不用額	千円
7 年 度	要因分析	要因 現行機の運用も10年目となり、日頃から最善の注意を払って防災ヘリの整備を行っているが、不測の故障が生じる可能性は否定できず、運航にあたっては安全第一を優先としているため、結果的に目標値を下回ったと考えている。								
		総括								
	見直し方向性	維持	令和7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、令和8年度以降も現在行っている整備を続けていけば、KPIは目標達成すると考えている。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

16

当初

事 項	消防活動推進事業費							予算主管課	消防防災安全課	
事 業 概 要	地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため市町と連携した消防団員の確保対策の実施や、消防功労者の表彰等により、地域の消防力の確保及び消防活動の推進を図る。							始期		
								終期		
K P I	消防団員充足率の前年度比									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	-0.3 %	目標値	-0.2 %	目標値	-0.1 %	目標値	0 %
	実績値	-0.44 %	実績値	-1.45 %	実績値	-0.97 %	実績値	-0.37 %	実績値	%
	ストック /フロー	フロー	達成率	-483.33 %	達成率	-485 %	達成率	-370 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	25165 千円	最終現計 予算額	26266 千円	最終現計 予算額	24318 千円	最終現計 予算額	千円
決算額			22242 千円	決算額	24863 千円	決算額	23225 千円	決算額	千円	
				繰越額	千円	繰越額	千円			
				不用額	1093 千円	不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因 消防団員充足率は団員数/条例定数で算出。R6年度はR5年度から団員数が△272人だったが、条例定数が△75人であったため、充足率自体は△0.97%となっている。R7年度は、R6年度から団員数が△256人であるが、条例定数は△203人であったため、充足率が下がることとなった。								
		総括								
	見直し方向性	改善	7年度の目標達成率が想定より低調であったため、8年度の執行においては、効果の見込める対策の立案と意識の高揚を図り、更なる成果の向上につなげる。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

17

当初

事 項	消防団広域連携強化事業費							予算主管課	消防防災安全課		
事 業 概 要	能登半島地震等を踏まえ、災害時の救助救出活動等に重要な役割を果たしている消防団が大規模な災害に備え、東予・中予・南予の各地域を超えた県下全域での広域連携訓練を実施することで、災害に対応する応急活動体制の強化を図る。							始期	2024		
								終期	2026		
K P I	東予・中予・南予の地域を超えて訓練を実施した市町数										
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度	目標値	市町	目標値	6 市町	目標値	13 市町	目標値	20 市町	
	実績値	市町	実績値	市町	実績値	17 市町	実績値	19 市町	実績値	市町	
	ストック /フロー	ストック	達成率	%	達成率	283.3 %	達成率	146.2 %	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	2000 千円	最終現計 予算額	1800 千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	千円	決算額	2000 千円	決算額	1800 千円	決算額	千円	
				繰越額	千円	繰越額	千円				
								不用額	千円	不用額	千円
7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	令和7年度のKPIの実績は想定以上の成果が出ており、令和8年度も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、令和8年度の執行方法等を大幅に見直すことは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

18

当初

事 項	VR災害体験機器整備事業費							予算主管課	消防防災安全課	
事 業 概 要	多様な災害現場を最先端のVRシステムで再現する「VR災害体験用ヘッドマウントディスプレイ」を導入し、幅広い世代の方々にこれまで以上に臨場感あふれる災害の体験機会を提供することで、県民の災害に対する関心を高め実際の防災行動に結びつけることを目指す。							始期	2025	
								終期	2025	
K P I	機器整備進捗率									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度	目標値	%	目標値	%	目標値	100 %	目標値	%
	実績値	%	実績値	%	実績値	%	実績値	100 %	実績値	%
	ストック /フロー	ストック	達成率	%	達成率	%	達成率	100 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	4972 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	千円	決算額	千円	決算額	4942 千円	決算額	千円
				繰越額	千円	繰越額	千円			
				不用額				30 千円	不用額	千円
7 年 度	要因分析	要因								
		総括 多様な災害現場を最先端のVRシステムで再現する「VR災害体験用ヘッドマウントディスプレイ」を導入し、幅広い世代の方々にこれまで以上に臨場感あふれる災害の体験機会を提供することで、県民の災害に対する関心を高め実際の防災行動に結びつけることができた。								
	見直し方向性									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

19

2月補正

7 年 度	事 項	自己完結型被災地支援車両等整備事業費						予算主管課	防災危機管理課		
	事 業 概 要	本県では、南海トラフ地震の発生により水道、電気、道路等のライフライン被害が予想されており、職員が被災地のインフラ状況に左右されることなく、復旧・復興に向けた災害応急対策を実施するため、自己完結能力の確保に資する車両等を整備し、地域防災力の向上を図る。						始期	2024		
								終期	2024		
	K P I	被災地支援車両等の整備率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	0 %	目標値	0 %	目標値	100 %	目標値	%
		実績値	0 %	実績値	0 %	実績値	0 %	実績値	100 %	実績値	%
		ストック /フロー	ストック	達成率	0 %	達成率	0 %	達成率	100 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	94134 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			千円	決算額	千円	決算額	41636 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円			
					不用額	52498 千円	不用額	千円			
要因分析	要因										
	総括 自己完結で被災地支援を行うべく、居住性の高いキャンピングカー 1 台と大容量ポータブル蓄電池40台を整備することができた。										
見直し方向性											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。